

決算説明会

代表取締役 専務執行役員
 経営戦略部長
加藤 敬太

2019年7月30日

Copyright© SEKISUI CHEMICAL CO., LTD. All Rights Reserved.

2019年度 第1四半期実績および 上期見通し

為替レート	2018年度 1Q	2018年度 2Q	2018年度 上期	2019年度 1Q	2019年度 2Q	2019年度 上期	2019年度 期初計画
前提	¥108/US\$ ¥134/€	¥110/US\$ ¥129/€	¥109/US\$ ¥132/€	¥110/US\$ ¥125/€	¥108/US\$ ¥122/€	¥109/US\$ ¥124/€	¥110/US\$ ¥125/€
実績 *期中平均	¥109/US\$ ¥130/€	¥111/US\$ ¥130/€	¥110/US\$ ¥130/€	¥110/US\$ ¥124/€	-	-	-

2019年度第1四半期 損益概要

- 増収増益。営業利益はほぼ上期計画通り進捗
- 経常利益は、為替差損発生により前年並み
- 最終利益は、特別損失(投資有価証券評価損等)発生し、前年比大幅減

(億円)	2018年度 1Q実績	2019年度 1Q実績	増減
売上高	2,419	2,497	+78
営業利益	94	108	+14
経常利益	117	114	▲3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	76	30	▲47

2019年度第1四半期 カンパニー別売上高・営業利益

- 高機能Pがグローバル景気減速影響受けるも、内需(住宅、環境LL)は堅調。全社で上期計画通り進捗。増収増益確保

- ・ 高機能P: スマホ・自動車市況低迷が想定以上に長期化、上期計画に対してやや進捗遅い
- ・ 住宅: 売上棟数拡大。1Qvs2Qの売上平準化進む。1Qは計画を上回って進捗
- ・ 環境LL: 国内重点拡大製品、海外中心に数量・構成拡大し、ほぼ上期計画通り進捗

(億円)	2018年度 1Q実績		2019年度 1Q実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P*	847	115	786	90	▲61	▲25
住宅*	940	▲16	1,074	24	+134	+40
環境LL*	506	11	513	15	+8	+3
メディカル	164	17	163	17	▲1	▲1
その他	13	▲26	12	▲27	0	▲1
消去又は全社	▲50	▲8	▲51	▲11	▲1	▲2
合計	2,419	94	2,497	108	+78	+14

*高機能P=高機能プラスチックカンパニー *住宅=住宅カンパニー *環境LL=環境・ライフラインカンパニー

*2019年度より、高機能Pからメディカル事業を分離

2019年度上期見通し 損益概要

■ 増収、各段階の利益とも計画通りとなる見通し

(億円)	2018年度 上期実績	2019年度 上期見通し	増減	2019年度 上期計画(4月)
売上高	5,549	5,640	+91	5,690
営業利益	422	430	+8	430
経常利益	459	430	▲29	430
親会社株主に帰属する 四半期純利益	326	290	▲36	290
配当 (円/株)	21	23	+2	23

2019年度上期見通し カンパニー別売上高・営業利益

■ 2Qは、高機能Pの施策効果発現、内需(住宅・環境LL)の堅調推移を見込み、上期トータルで増収増益見通し

- 高機能P: 成長分野・製品の拡販と固定費抑制により、2Q営業利益は前年並み水準まで回復狙う
- 住宅: 1Qvs2Qの売上平準化進む。上期末の引渡しに向け、生産・施工体制を整備
- 環境LL: 堅調な国内需要を背景に国内重点拡大製品伸長継続。海外も引き続き伸長

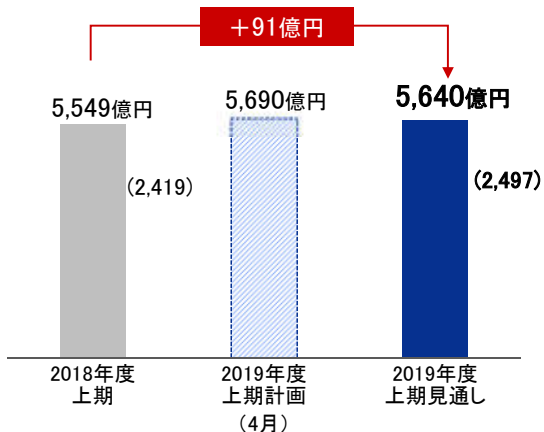
(億円)	2018年度 1Q実績		2019年度 1Q実績		2018年度 2Q実績		2019年度 2Q見通し		2018年度 上期実績		2019年度 上期見通し		2019年度 上期計画(4月)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	847	115	786	90	866	116	864	115	1,713	231	1,650	205	1,715	231
住宅	940	▲16	1,074	24	1,528	187	1,496	166	2,469	172	2,570	190	2,570	185
環境LL	506	11	513	15	604	32	627	45	1,110	43	1,140	60	1,130	49
メディカル	164	17	163	17	178	27	187	27	342	44	350	44	345	40
その他	13	▲26	12	▲27	14	▲31	23	▲25	27	▲57	35	▲52	35	▲53
消去又は 全社	▲50	▲8	▲51	▲11	▲61	▲4	▲54	▲6	▲111	▲12	▲105	▲17	▲105	▲22
合計	2,419	94	2,497	108	3,129	327	3,143	322	5,549	422	5,640	430	5,690	430

2019年度上期見通し 売上高、営業利益増減要因分析

- 主に高機能Pがグローバル景気減速影響受け「数量・構成」計画大幅未達も、固定費抑制により、計画通り増収増益の見通し
- サプライチェーン全体のコスト革新に着手

売上高

*カッコ内は1Q実績



営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	増減要因				合計
				売値	原料	CR等	固定費	
上期増減 (4月計画)	▲1	▲4	+71	▲4	+11	+4	▲69	+8
上期増減 見通し	▲1	▲8	+56	▲4	+14	▲5	▲43	+8
2018年度上期 営業利益				422億円				
2019年度上期 営業利益 見通し				430億円				
				+8億円				
合計								
1Q増減	▲1	▲2	+32	▲2	+6	▲8	▲11	+14
2Q増減	0	▲6	+23	▲2	+8	+4	▲33	▲6

高機能P	▲11
住宅	+38
環境LL	+20
メディカル	+8

「AIM Aerospaceグループ」の買収について

- 参入障壁の高い航空機分野における事業プラットフォーム確立
- 航空機向けCFRP等複合材関連技術の獲得と既存技術とのシナジーを狙う

「新次元の成長」を実現するための重要な布石

AIM社および本買収の概要

AIM社の強み・評価ポイント

顧客との関係性等	Boeing社・大手サプライヤーとの長期にわたる取引関係 B787機向けダクトで高シェア
技術対応力	熱可塑性CFRPの技術力・製品納入実績 主要素材(ガラス・アラミド・炭素繊維等)に対応する複合材成型技術

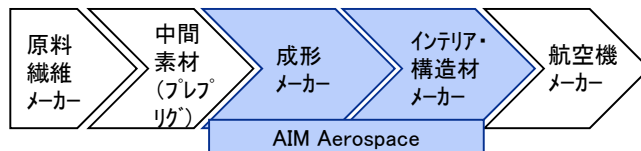
AIM社の概要

- ・2018年度売上高(2018年12月期)は、178.5百万米ドル
- ・買収費用510百万米ドル、2019年後半に株式譲受の見込み

対象会社	AIM Aerospace Corporationと子会社6社
本社、拠点	米ワシントン州シアトル(本社)、シアトル2拠点、アイオワ州オレンジシティ(生産)
事業内容	CFRP(熱可塑性・熱硬化)複合材等成型品の開発・製造・販売
従業員数	約1,100名
沿革	1988年 設立 2016年 Liberty Hall社がAIM社買収 2017年 CFRP複合材製造米Quatro社を買収

CFRPダクトのサプライチェーン

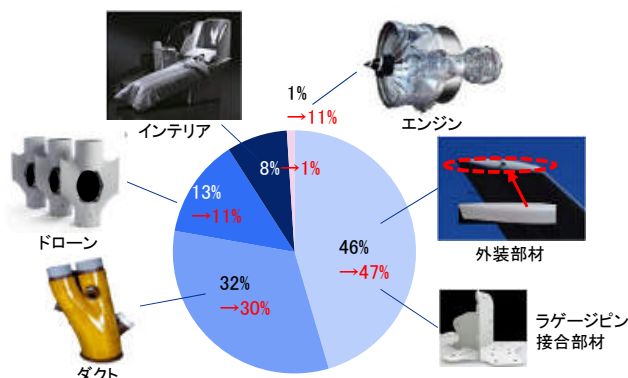
- ・炭素繊維強化プラスチック(CFRP)等複合材成型品の製造から販売まで展開



製品別売上構成比(18年度)

*赤字は22年度見込み

- ・二次構造材(外装、接合部材等)、ダクトで安定収益確保
- ・高付加価値のエンジン部材等で売上拡大狙う

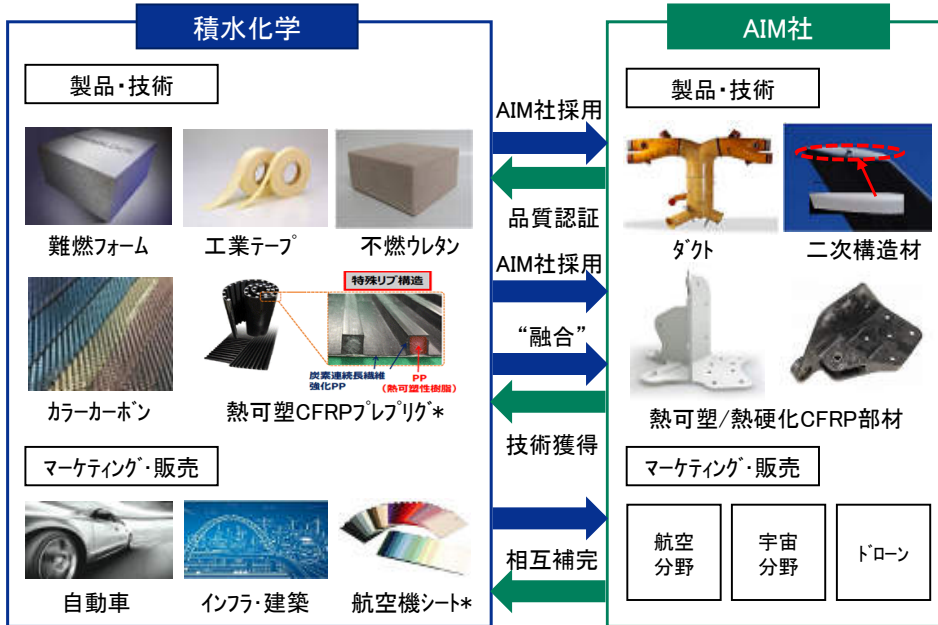


「AIM Aerospaceグループ」の買収について

■シナジーの最大化・早期発現により、2025年度に航空機向け売上高500億円を狙う

シナジー効果

- 短期では主に販売面のシナジー、中長期では熱可塑CFRPに関する技術開発面でのシナジーを期待



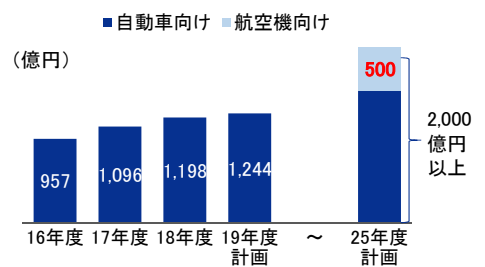
*環境LLカンパニーの製品・技術

事業計画等

- 新次元の成長(2020年代:売上高2兆円、営業利益2,000億円)の実現に向けモビリティ材料領域を拡大
- 高機能P 車輻・輸送分野に編入し、シナジーの最大化・早期発現狙う

車輻・輸送分野の売上拡大計画

- 2025年度に航空機向け売上高500億円を狙う



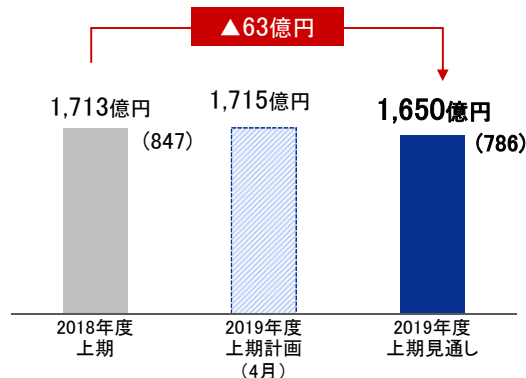
高機能プラスチックカンパニー 上期業績見通し

高機能プラスチック

- スマホ・自動車市況低迷が想定以上に長期化、上期営業利益計画を下方修正
- 成長分野・製品の拡販と固定費抑制により、2Q営業利益は前年並み水準まで回復狙う

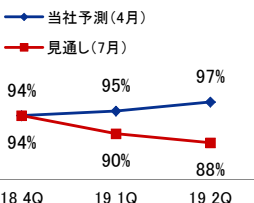
売上高

*カッコ内は1Q実績



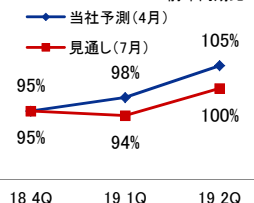
スマホ出荷台数

*前年同期比



自動車生産台数

*前年同期比



営業利益増減要因分析

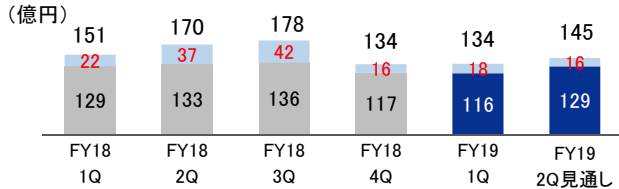
	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
上期増減 (4月計画)	▲1	▲3	▲17	▲2	+7	▲1	▲18	0
上期増減見通し	▲1	▲6	▲11	▲6	+11	▲11	▲2	▲26
2018年度上期営業利益	231億円							
2019年度上期営業利益見通し	205億円							
差額	▲25億円							
限界利益	▲17億円							
1Q増減	▲1	▲1	▲19	▲4	+4	▲8	+4	▲25
2Q増減	0	▲5	+7	▲2	+7	▲3	▲6	▲1

■エレクトロニクス、車輻・輸送分野は市況低迷長期化、2Qは緊急施策を実施。
住インフラ材分野は計画通り進捗

戦略3分野の売上高推移と上期計画に対する進捗 *赤字はM&Aによる増分

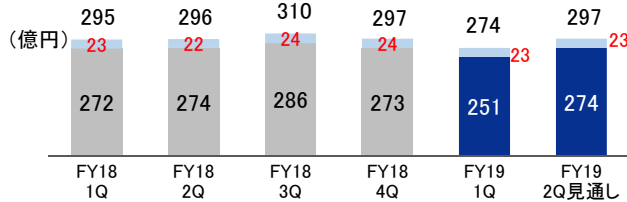
エレクトロニクス

- ・スマホ関連製品需要は、想定を大きく下回って推移。回復時期不透明
- ・非液晶分野への展開は順調。2Qはさらに拡販



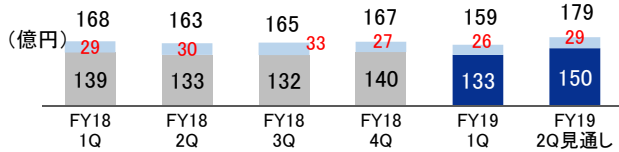
車輻・輸送

- ・欧州市場回復遅れ、中国低迷継続、米国自動車販売悪化により、高性能膜全体の拡販停滞。顧客での在庫調整等の一過性要因も影響
- ・HUD向け中間膜は順調に伸長。2Qはさらに拡販

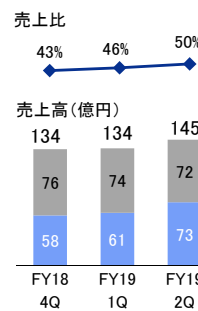


住インフラ材

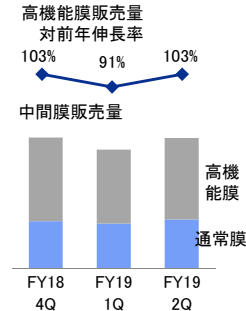
- ・塩素化塩ビ樹脂: 想定通りグローバルで厳しい競争環境続く
- ・耐火材・断熱材: 順調に拡大。断熱材は増産投資効果発現、耐火材はソフランウイズ社との融合進む



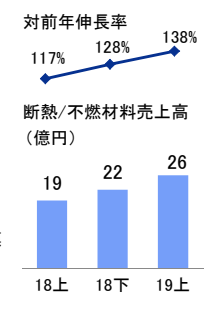
【非液晶分野注力】



【高性能中間膜拡販】



【断熱/不燃材料拡販】



住宅カンパニー 上期業績見通し

■住宅事業が計画を上回り進捗。上期営業利益計画を上方修正

- ・住宅: 売上棟数拡大。1Qvs2Qの売上平準化進む(1Q売上: 120%)。上期末に向け、生産・施工体制を強化
- ・リフォーム: 売上増による成長軌道に復帰(1Q売上: 108%)。2Qは消費税増税前需要獲得に努める(2Q売上: 104%)

受注実績・計画

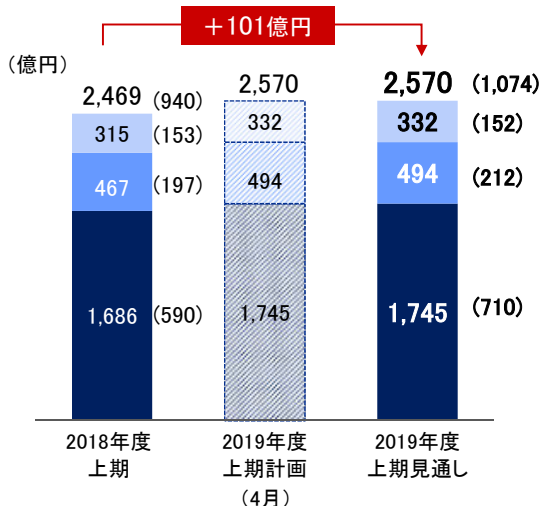
*%は前年同期比

	1Q	2Q	上期	期初計画
住宅受注棟数	99%	102%	100%	102%
リフォーム受注額	102%	101%	102%	104%

事業別売上高

*カッコ内は1Q実績

- 住宅 ■リフォーム ■フロンティア国内、海外



営業利益増減要因分析

	売上 要因	限界 利益 要因	固定 費	限界 利益	固定 費	限界 利益	固定 費	限界 利益	固定 費	合計
上期増減計画 (4月)	+26	▲5	▲16	+10	▲2	+5	▲5	0	0	+13
上期見通し増減	+23	0	▲15	+9	▲1	+5	▲5	0	0	+18
2018年度上期営業利益	172億円									
2019年度上期営業利益見通し	190億円									
増減	+9	+8	+1	+1	+1	+1	+1	+1	+1	+18
1Q増減	+35	+8	▲11	+5	+5	+2	▲3	▲1	0	+40
2Q増減	▲12	▲7	▲5	+4	▲6	+3	▲2	+1	0	▲22

3つの受注獲得施策の浸透・強化により、2Q受注計画の達成を図る

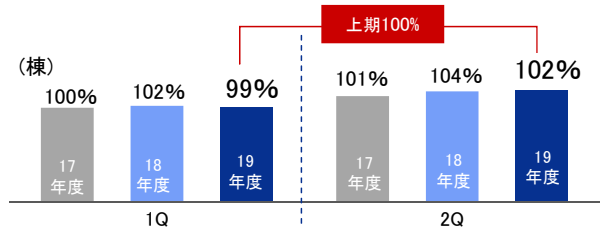
1Q総括・2Q市場見通し

- 1Qは棟数計画未達(計画104%)
- 想定以上の都市部建替層反動需要減により、鉄骨系前年比減。ファーストバイヤー向けの木質系は伸長継続
- 蓄電池等オプション装着比率上昇。エネルギー自給自足訴求は順調に進む
- 営業戦力増強(人員・モデルハウス等)により集客確保(1Q:103%*)
- 2Qは、1Qと同程度の市場基調を想定

戸建(鉄骨系)	94%
戸建(木質系)	114%
集合住宅	112%
トータル	99%

上期受注計画

- 新築受注棟数の推移
- 上期受注計画を100%に修正(期初計画102%)



上期受注獲得施策の進捗

営業戦力

- ✓モデルハウス増 1Q末 103%
- ✓体感型ショールーム(AR・VR)全国展開(上期初10拠点→上期末17拠点)

商品戦略

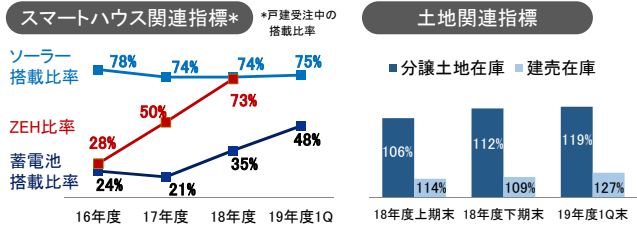
■幅広い顧客層に対応するラインアップ完成 ◆新商品

価格帯 高↑	鉄骨系	パルフェシリーズ デシオシリーズ等	19年4月 新外壁 採用
	鉄骨系	スマートパワーステーションシリーズ	
	鉄骨系	スマートパワーステーションアーバン	19年4月 新発売
	木質系	グランツユーV	

土地戦略

■十分な土地在庫確保
(1Q末 分譲土地在庫:119%、建売在庫:127%)

- ファーストバイヤーを中心に前年並みの受注を確保
 - ✓自社土地付き分譲(特に建売)受注の最大化(1Q:109%→2Q:118%)
 - ✓新商品の受注を拡大
 - ✓ZEH対応を加速 -19年度ZEH比率目標:80%



環境・ライフラインカンパニー 上期業績見通し

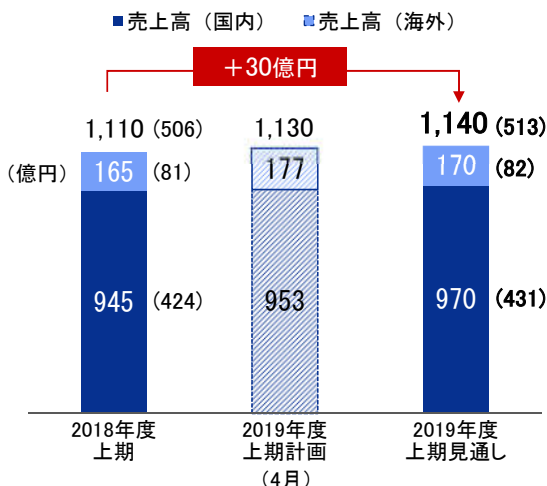
国内重点拡大製品・海外で順調に数量・構成拡大、上期営業利益計画を上方修正し、上期としてのカンパニー最高益更新見込み

- 国内:重点拡大製品*は、非住宅施設・公共向け中心に順調に拡大
- 国内:汎用品は堅調に推移。原料vs売値のスプレッド改善
- 海外:航空機向けシート・FFUが、増産投資効果発現し順調に拡大

*重点拡大製品:
高付加価値、かつ市場成長・代替が見込める製品

売上高

*カッコ内は1Q実績



営業利益増減要因分析

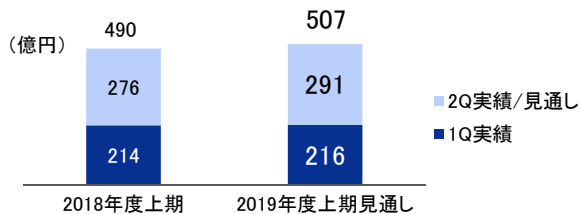
	連結増減	為替	数量・構成	うち国内重点拡大製品				合計
				うち国内重点拡大製品	うち海外	売値	原料	
上期増減(4月計画)	0	0	+16	▲2	+3	+4	▲17	+6
上期増減見通し	0	0	+20	+2	+4	+4	▲13	+17
2018年度上期営業利益	43億円							60億円
2019年度上期営業利益見通し	+17億円							60億円
1Q増減	0	0	+5	+2	0	+1	▲4	+3
2Q増減	0	0	+16	0	+4	+3	▲9	+14

- 配管・インフラ分野、機能材料分野は1Q・2Qとも増収。建築・住環境分野はほぼ横ばい
- 重点拡大製品売上、海外売上は順調に拡大

戦略3分野の売上高推移と下期進捗状況

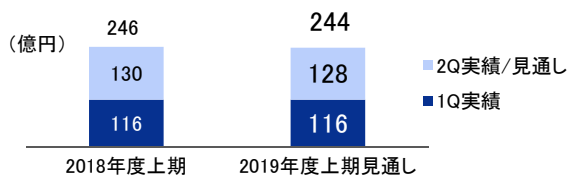
配管・インフラ

- ・国内建築管材(主に公共向け)が好調
- ・プラント(IT向け)は設備投資抑制の影響受け苦戦。回復時期不透明



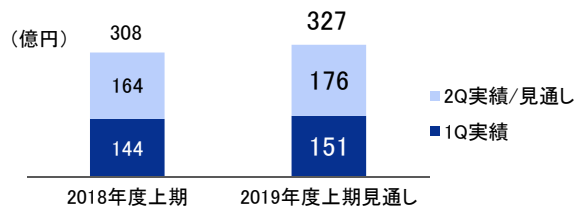
建築・住環境

- ・各事業とも需要は横ばい、計画通り推移



機能材料

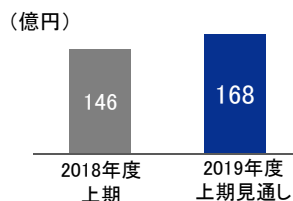
- ・航空機向けシートが順調に拡大。増産投資効果発現開始
- ・FFUは国内土木用途、海外枕木用途とも採用拡大



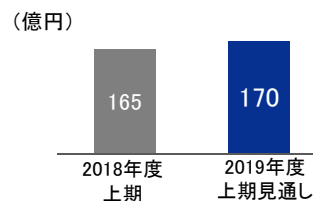
重点拡大製品売上高、海外売上高*

- ・重点拡大製品が大幅増。海外も順調に拡大

重点拡大製品売上高



海外売上高

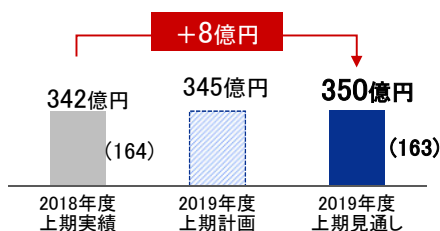


メディカル事業 上期業績見通し等

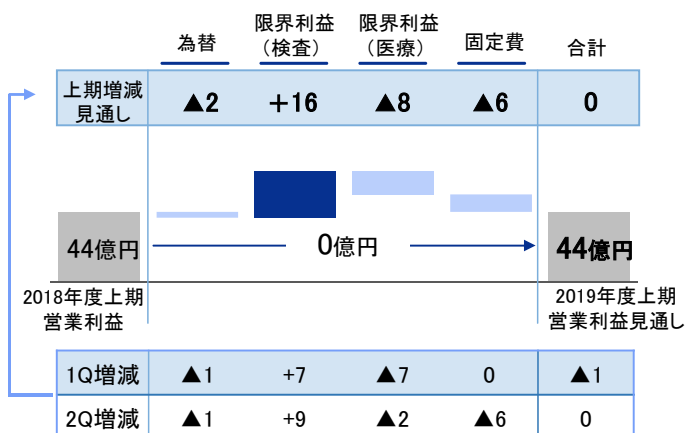
- 検査事業がやや計画を上回って進捗、上期営業利益計画を上方修正。医療事業はほぼ上期計画通り

売上高

*カッコ内は1Q実績



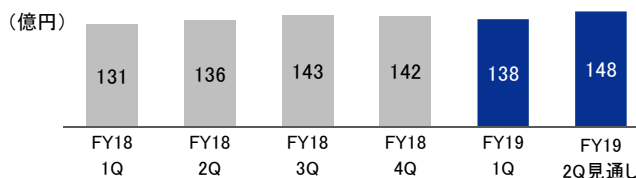
営業利益増減要因分析



事業別売上高推移と進捗状況

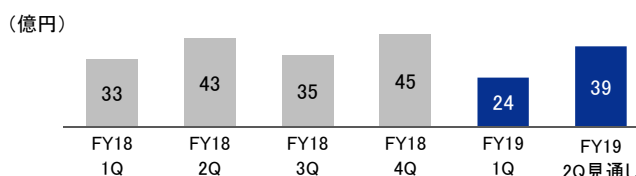
検査

- ・欧米、中国を中心に主力検査薬が順調に拡大
- ・新製品投入が順調に進捗



医療(医薬・創薬支援)

- ・1Qは顧客都合による売上減も、2Qは回復見通し
- ・新規原薬投入、下期に効果発現見込み



2019年度第1四半期 決算内容

連結対象会社数と増減影響

連結対象会社数

	2019年3月末	2019年6月末	増減
連結会社	153社	159社	増加 8社*1 減少 1社*2
持分法会社	8社	8社	増加 0社 減少 0社

*1セキスイタウンマネジメント(株)、アイネット(株)、積水成型出雲(株)、積水映甫高新材料(無錫)有限公司 等

*2 PT Cayman Limited

連結会社増減による影響額

	2019年度1Q (前年同期比)	増減
売上高	+1億円	積水映甫高新材料(無錫)有限公司*3等
営業利益	▲1億円	

*3 2019年度第1四半期より新規連結

損益概要

(億円)	2018年度1Q	2019年度1Q	増減
売上高	2,419	2,497	+78
売上総利益	780	804	+25
売上総利益率	32.2%	32.2%	0
販売費および一般管理費	685	696	+11
営業利益	94	108	+14
持分法投資損益	1	4	+2
その他営業外損益	21	2	▲20
経常利益	117	114	▲3
特別利益	-	-	-
特別損失	5	50	45
税引前利益	112	64	▲48
法人税等	31	30	▲1
非支配株主に帰属する当期純利益	5	4	▲1
親会社株主に帰属する当期純利益	76	30	▲47
為替レート (期中平均)			
米ドル	109	110	
ユーロ	130	124	

貸借対照表 -資産-

(億円)	2019年3月末	2019年6月末	増減	
現金及び預金	699	736	+38	
売上債権	1,870	1,665	▲204	
棚卸資産	1,922	2,074	+152	住宅土地増、 工事仕掛増等
その他流動資産	210	256	+46	
有形固定資産	3,095	3,182	+87	
無形固定資産	508	497	▲11	時価評価 ▲39 減損▲29
投資有価証券	1,633	1,537	▲96	
投資その他の資産	301	306	+5	
資産合計	10,237	10,253	+16	連結増減 +60億円 為替影響 ▲70億円 実質：+25億円

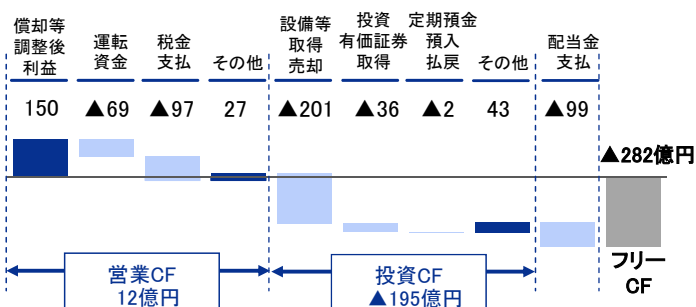
貸借対照表 -負債・純資産-

(億円)	2019年3月末	2019年6月末	増減	
無利子負債	3,371	3,276	▲95	
有利子負債	538	838	+300	
(ネット有利子負債)	(▲160)	(+102)	+262	
負債合計	3,910	4,114	+205	
資本金等	2,092	2,092	0	
利益剰余金	4,080	3,877	▲204	当期純利益 30億円
自己株式	▲443	▲345	+98	配当金支払 ▲107億円
有価証券評価差額金	368	339	▲29	自己株式消却 ▲127億円
非支配株主持分	255	253	▲2	
その他純資産	▲24	▲77	▲53	取得 ▲33億円
純資産合計	6,327	6,138	▲189	消却 127億円
負債・純資産合計	10,237	10,253	+16	
自己資本比率	59.3%	57.4%	▲1.9%	

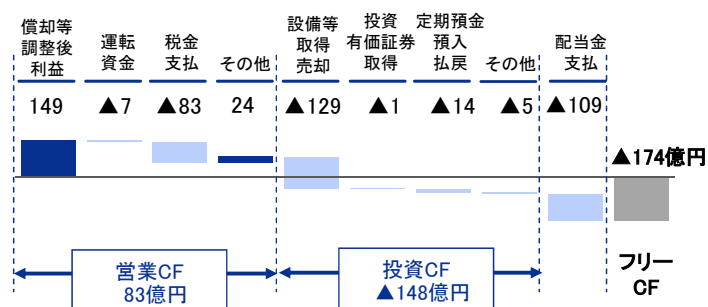
連結キャッシュ・フロー

(億円)	2018年度1Q	2019年度1Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	12	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲195	▲148
財務活動によるキャッシュ・フロー	163	85
現金及び現金同等物の増減額	▲24	8
現金及び現金同等物の期末残高	747	710
フリーキャッシュ・フロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当金支払	▲282	▲174

2018年度1Q フリーCF



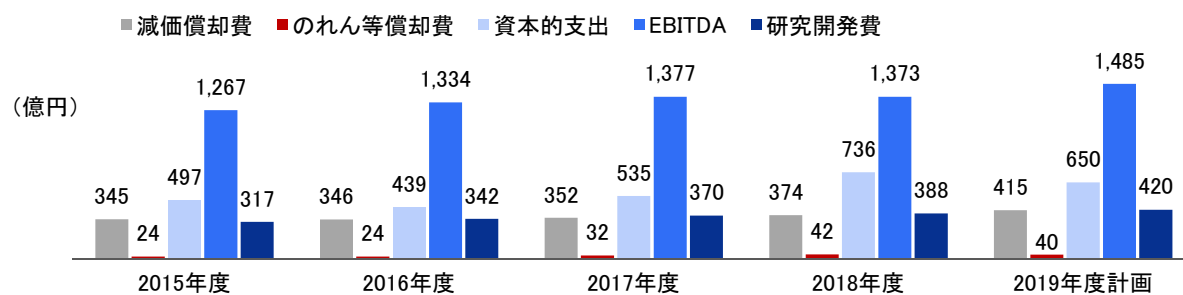
2019年度1Q フリーCF



減価償却費・資本的支出・研究開発費

(億円)	2018年度 1Q	2019年度 1Q	増減	2018年度 通期	2019年度 通期計画	増減
減価償却費	88	96	+8	374	415	+42
のれん等償却費	11	10	0	42	40	▲2
資本的支出	253	145	▲108	736	650	▲86
EBITDA	193	215	+22	1,373	1,485	+111
研究開発費	96	95	▲1	388	420	+32

減価償却費・資本的支出・研究開発費推移



*1 減価償却費はM&Aによる工業所有権の償却費は含まず

*2 のれん等償却費 = のれん償却費+M&Aによる工業所有権の償却費

*3 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん等償却費

スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

* 本資料の億円表記の数値に関しては、億円未満を四捨五入で表示しています。

住宅カンパニー実績・計画について

1. 住宅事業の主要データ

	2019年度		2018年度		
	1Q	上期見通し	1Q	上期	下期
売上高(億円)	1,074	2,570	940	2,469	2,599
住宅	710	1,745	590	1,686	1,786
リフォーム	212	494	197	467	483
フロンティア国内	148	321	149	307	318
不動産	126	271	127	260	267
住生活サービス	22	50	22	47	51
海外	4	11	4	8	11
1.販売棟数(棟)	2,200	5,570	1,880	5,380	5,560
戸建て	2,100	5,170	1,810	5,030	5,170
ハイム	1,670	4,070	1,430	4,080	4,200
ツーユー	430	1,100	380	950	970
アパート等	100	400	70	350	390
2.主なデータ					
単価<全国販社・戸建>(百万円)	30.7	-	30.7	30.9	31.5
坪単価<全国販社・戸建>(万円)	84.0	-	83.7	84.1	85.2
床面積(m ²)	121.0	-	121.0	121.3	122.0
展示場数(棟)	-	450	-	429	430
営業人員数(人)	2,694	2,657	2,674	2,646	2,515
建替え比率(%)*	24%	27%	26%	28%	28%
紹介契約比率(%)*	34%	33%	33%	33%	36%

*建替え比率と紹介契約比率は受注ベース

住宅カンパニー実績・計画について

2. 受注状況等

(百万円)	2019年度		2018年度			2017年度	
	1Q	上期見通し	1Q	上期	下期	上期	下期
期初受注残	219,500	-	206,900	-	213,900	206,000	207,800
伸び率	+6%	-	±0%	-	+3%	±0%	±0%
新規受注	92,715	206,250	92,443	206,423	217,375	202,957	207,061
伸び率	±0%	±0%	±0%	+2%	+5%	±0%	±0%
請負売上高	84,615	207,150	71,593	199,423	211,775	201,157	207,961
伸び率	+18%	+4%	▲5%	▲1%	+2%	±0%	±0%
期末受注残	227,600	218,600	227,750	213,900	219,500	207,800	206,900
伸び率	±0%	+2%	+2%	+3%	+6%	±0%	±0%

3. 住宅着工戸数

(戸)	2019年度		2018年度		
	1Q	上期見通し	1Q	上期	下期
住宅着工戸数	232,000	474,000	245,040	491,418	461,518
上記での持ち家着工(=A)	77,650	140,000	71,758	146,498	141,212
当社戸建販売棟数(=B)	2,100	5,170	1,810	5,030	5,170
持ち家での当社シェア(=B/A)	2.7%	3.7%	2.5%	3.4%	3.7%

*2019年度1Q以降の“住宅着工戸数”と“上記での持ち家着工”は見通し

4. 高性能住宅仕様装着比率

	2019年度		2018年度		
	1Q	上期見通し	1Q	上期	下期
太陽光発電搭載	75%	76%	75%	75%	73%
タイル外壁仕様(ハイムJXタイプ)	69%	71%	73%	73%	72%
蓄電池搭載比率	48%	50%	27%	30%	40%
快適エアリー	79%	80%	75%	76%	79%